

ジャーナリスト・堤未果さんに聞く

日本がアメリカ式の医療格差社会になる日

米国では2010年に民間皆保険制度(通称オバマケア)が成立しました。しかし、民間保険への加入を罰金付きで義務つけた制度で、日本の国民皆保険制度とは全くの別物。保険会社のロビイストが法案を書き、彼らに利益が出る仕組みです。

オバマケア後は多くの州で保険料が値上がりし、保険対象外の新薬や高額治療が増えました。医療が「商品」の米国では、一部の富裕層以外の国民は常に「医療破産」と隣り合わせです。「いのちの格差」が深刻化しています。

これは決して対岸の火事ではありません。米国の医療産

業複合体は、日本を次の優良市場として数十年前から政府に圧力をかけています。

例えば13年12月に成立した「国家戦略特区法」。東京や関西を中心とした特区内で、医師以外の企業人も病院を経営しやすくなるなどの規制緩和を進め、のちに全国に広げる制度です。自由化すれば利益が出て、外資系企業や投資家は喜びますが、医療の質の低下や皆保険制度崩壊のリスクがあります。先を行く米国では、ERや小児科、産科など採算が取れにくい診療科が廃止され、医療事故も増えています。

また、4月末に関連法案が衆議院を通過した「患者申し



国連・現みかみ証券会社を経て5月15日「沈みゆく大国アメリカ 逃げ切れ! 日本の医療」(集英社新書)を上梓

出療養制度」も要注意です。患者の希望に応じて未承認新薬がわずか2〜6週間で承認され、混合診療が拡大する制度です。政府は「患者のため」と言いますが、抗がん剤治療に月100万円も払える患者が、どれほどいるでしょうか。今のままでは医療の商品化が進められ、米国式の医療格差社会になってしまいます。

聞き手 ライター 越膳綾子